

## Safe Communityは、日本の安全文化に何をもたらしたのか ～SCの社会実装10年の「気づき」覚書き その5～

石 附 弘

日本セーフティプロモーション学会理事

### Memorandum of Safe Community in Japan During Past 10 Years. Part 5

Hiroshi Ishizuki

Director of Japanese Society of Safety Promotion

前号では、SCの根幹をなす「科学的根拠（エビデンス）」が、多くの研究者の研究成果や社会実験で得られた知見の蓄積の上に、いわば「人類共通の叡智」として普遍化されたものであることを紹介した。WHOのICD分類1つをとってみても、先人の努力の積み重ねがあったのである。

SCも、2012年の改訂ガイドラインにおいて、コミュニティレベルにおける「根拠に基づいた方策（evidence-based strategies）」を活動の基盤とすることを明示し、「安全向上（Safty Promotion）と傷害予防（Injury Prevention）のための体系的・持続的そして分野横断的な協働を進めていくためには、

- ① 質の基準（quality criteria）
- ② 根拠に基づいた方策（evidence-based strategies）を基盤として、「地域コミュニティ自身が安全向上と傷害予防（SP/IP）に貢献することができる」という基本的考え方を、いわば「共通の普遍的価値」として承認し、その普及・社会実践こそが重要だと明記した。

実際、SCの国際会議においても、このキーワードが熱心に議論されてきた。

他方、地域コミュニティ自身が、「科学的根拠（エビデンス）」ある安全対策とは何かを探求し、これを地域の現場で具体的・実践的に進めていくことは、至難の業である。

\* \* \*

本稿では、「エビデンス」をめぐる国の政策変化、サーベイランス委員会はSCのエンジン、技術的側面等について、筆者の覚書きを紹介してみたい。

#### 3-8 SC国際認証に関するガイドラインと科学的根拠

##### 3-8-1 エビデンス（根拠）ある安全対策の推進

SC・ISSが重要視する「エビデンス（根拠：科学的合理性）」をめぐるのは、H29.6.9、経済財政運営と改革の基本方針2017において、国レベルにおいて政策立案（EBPM）と統計の改革を車の両輪として一体的に推進する新方針が閣議決定され、「官民データ活用推進基本法」と相俟って、政策効果の把握・分析手法についての

実証的共同研究→成果の横展開レビューシートによるエビデンスの明確化などが示された。

SC・ISS都市においては、既に、コミュニティレベルでのエビデンス（精度は別として、考え方が重要）に基づいた安全対策を先行させており、国の施策を先取りする結果となった。その意味で、SCはエビデンスに基づいた新しいコミュニティづくりのモデルとなりうる可能性があるのではないだろうか。特に、サーベイランス（動態分析）手法は、社会的事象の変化変容を長期的にとらえることができ、予防（プリベンション）・介入（インターベンション）の効果測定的重要ツールである。

他方、エビデンスは統計学の素養（調査対象やサンプル数、質問の方法、分析・検定）等が必要であり、SC・ISSの推進に当たっては研究者（社会調査、疫学等）の支援が必要である（拙稿 警察政策学会資料第98号「セーフコミュニティ（SC）国際認証10周年記念寄稿論集、監修を終えて」市民生活と地域の安全創造研究部会編）。

##### 3-8-2 サーベイランスは、何故、SC認証の必須条件なのか？

この問いについては、次のような点が指摘できよう。

- 1 科学的アプローチがとられているか 危険の予知・予測が正しく行われているか 地域課題の発見、整理、優先順位の提示
- 2 これに基づく根拠ある安全対策を行っているか、安全計画への反映
- 3 プロセス管理がされているか 対策結果の測定、評価
- 4 記録が残っているか、または、とっているか（証拠） タクスフォースごとの記録の整理 SC推進協議会（横断的安全組織が機能しているのか）
- 5 科学的知見の安全対策への活用（普及、浸透）

コラム

厚木市独自のモニタリングシステムの事例：  
データから地域の最優先課題を選定する際、トレンド分析：介入効果の測定対策の有効性、検定（統計学）等の手続きが必要となる。厚木市では、その一環として、東海大学渡辺義久SCサーベイランス委員会委員長の指導の下、委員会において研修会を開き、独自のモニタリングシステムの導入を図り運用している。  
4つの評価軸（構造ストラクチャー・過程プロセス・事業実施量アウトプット・成果アウトカム）で検証していこうという試みである。

3-8-3 サーベイランス委員会はSC活動のエンジン

SCの現地審査において、国際審査員が強調していたのは、「サーベイランスは、SC活動のエンジンだ」と。

これは、SCが、コミュニティ（実験室とは違い、利害得失や人間関係、社会文化的背景の異なる複雑極まりない集団およびその地域）を場とした地域安全活動であるために、皆の共感性を確保するための様々な社会技術が必要となるが、データ分析にもとづくサーベイランス結果は、一般的に尊重されることが多く、コミュニティとしての意思決定の「道具」として重要であるからだ。具体的には、

- ①地域課題の客観化：皆が納得できるデータ
- ②安全対策の継続性：対策効果が見える
- ③情報共有・問題の共有の基盤となる
- ④同一の目標（ターゲット）に向けて協働できる
- ⑤プロセス参加（顔みしり、信頼、地域の絆の基）

の諸点から、即ち、市民協働の心棒となることができる。

3-8-4 「亀岡市と大学の連携」モデル

市と大学の協力の下で、この領域についてSC推進を効果的に推進している好事例がある。

- ・京都学園大学（スポーツ分野の外傷エビデンス）  
（木村みさか著 前掲 警察政策学会資料第98号「セーフコミュニティ（SC）国際認証10周年記念寄稿論集、亀岡市在住高齢者を対象とした外傷予防および介護予防を推進・検証するための前向きコホート研究」）
- ・立命館大学（モデル地区ワークショップ、学生参加のワークショップ、GIS活用のマップづくりなど）
- ・龍谷大学（インターン学生の受け入れなど）

3-9 「エビデンスになる」アンケートをするのは、本当は難しい！

社会調査には特別な知識や技術が必要である。

科学技術振興機構（JST）傘下の社会技術研究会センター（RISTEX）における研究開発成果実装支援プログラム：安全安心な地域・学校づくり支援（2013.4～2016.3:山本PL）—厚木市）の研究の過程で浮かび上がってきた課題の1つが、アンケート調査の仕方であった。

社会調査の目的、質問の作り方、データの集め方（統計上の有為性、データ数などの計画段階でのツメが重要）、データの分析方法、予防対策への活かし方など、統計学や社会学などの知識と技術の問題があった。

即ち、エビデンスのための調査設計・入力・集計・分析支援ツールの開発が重要なのである。

行政による意識調査には、こうした専門的な吟味なくして行われるものや、結果誘導型のものも散見される。

新たな取組①セルフモニタリング

4つの評価軸で主要成果指標(KPI)を設定して評価

KPI設定の例

高齢者の安全対策委員会 運動器の機能向上による転倒予防事業② 転倒骨折予防教室(介護予防事業)

評価軸	指標	データ源泉	評価基準	評価頻度
ストラクチャ指標	事業の周知	実施記録	4段階評価(4:とてもよくできた、3:大体できた、2:あまりできなかった、1:殆どできなかった)	教室終了の都度
プロセス指標	事業の実施	実施記録	4段階評価(4:とてもよくできた、3:大体できた、2:あまりできなかった、1:殆どできなかった)	教室終了の都度
	出席率	実施記録	出席率(参加延数÷(参加者数×回数)の割合を5段階評価(5:80%以上、4:70%以上、3:60%以上、2:50%以上、1:50%未満)	教室終了の都度
アウトプット指標	満足度	アンケート	アンケート結果の満足度(◎以上の回答者の比率)を5段階評価(5:80%以上、4:60%以上、3:40%以上、2:20%以上、1:20%未満)	教室終了の都度
	アクア転倒骨折予防教室実施回数	実施記録	実施回数を3段階評価(3:24回以上、2:12回以上、1:0回)	年1回(年度末)
アウトカム指標	主観的健康感	基本チェックリスト	参加前と参加後における主観的健康感(「維持」または「改善」と回答した人の割合)を5段階評価(5:80%以上、4:60%以上、3:40%以上、2:20%以上、1:20%未満)	教室終了の都度
	基本チェックリスト該当項目数	基本チェックリスト	参加前と参加後における基本チェックリストの該当項目数を比較し、「維持」または「改善」と判定された人の割合により5段階評価(5:80%以上、4:60%以上、3:40%以上、2:20%以上、1:20%未満)	教室終了の都度
アウトカム指標	結果報告	実施報告書	体力測定5段階評価における維持・向上率が80%以上の項目を5段階評価(5:7項目、4:5項目、3:3項目、2:1項目、1:0項目)	教室終了の都度
	教室参加者の年度末時点の要支援・要介護認定状況	実施報告書	参加実数に対する認定者の発生率を5段階評価(5:0%、4:1%未満、3:2%未満、2:3%未満、1:3%以上)	年1回(年度末)

厚木市資料

## コラム

### ・「衆愚調査」(エビデンスの期待できない調査) 事例

「家庭の防災対策が進まないのは、災害への危機感が不足しているからだ」という仮説(知りたいこと)を、そのままワーディングして同意を求める(そう思う 1-2-3-4-5 そう思わない)の類の調査は、そもそもエビデンスある調査とはいえない。(仮説が正しいと思う人が多いことと、仮説が正しいこととは違う。みんなが正しいと思う(予想する)から正しいとは言えないからである。

### ・項目設計が重要

(例)「家庭の防災対策が進まないのは、災害への危機感が不足しているからだ」という調査は、①「家庭の防災対策実施度」と②「災害への危機感」を、同時に応えさせるダブルパレル(二兎を追う)という禁忌を犯している。①②は、別個の設問として聞くべきである。

### ・比較できることが重要

「危機感」が低い人と、「実施度」が低い人と別の調査を行い、これをクロス集計によって確認するという手続きによって、初めて、統計的有意「エビデンス(状況証拠)」となる。

## 4 地域の現場でSCを具体的・実践的に進めていくための叡智

### 4-1 「現場の協働とガバナンス」

筆者が、前掲記念寄稿論集の監修を行い、第1編、第2編の見出しを「現場の協働とガバナンス」とした趣旨は、

- ① SCに関わる関係機関団体の「協働関係の構築」には、キーパーソン(基礎自治体・対策委員会・地域の自治会等における各層のリーダー)の存在やそのガバナンス力が、極めて重要であること
- ② ここにいう「ガバナンス力」とは、SC全体の掌握者とともに、様々なレベルの(司々の役割を担う)コミュニティリーダーの地域課題解決能力、即ち、人心掌握力・求心力・統率力・意思決定、合意形成能力などを含むものであること

を強調したかったからである。

### 4-2 リーダーの「目の輝き・笑顔」

筆者自身、これまで内外のSCを訪ね、そのまちの地

域特性や地域課題の多様性、SC・ISSの主導機関・団体、リーダーの考え方や社会実践のやり方を数多く見聞してきたが、SCの姿・形の違いにもかかわらず、東西に共通していることは、「SCの7つの指標の向上を目指す」というまちづくりの明確な方向性と、リーダーの「目の輝き・笑顔」「住んでいるまちへの誇り」「SC活動に関わっていることの矜持」「SCリーダーの人的魅力」であった。科学的根拠(エビデンス)やSC制度が先にあるのではなく、コミュニティの人々が手を携え主体的に「生きている」姿に感銘をうけ、SCに魅せられて10余年がたつ。

SCで成果を挙げている内外の各層のリーダーには、①「虫の目」(地域現場の課題を直視)、「鳥の目」(俯瞰的観点からのSCの活用)、「魚の目」(時代の流れに対する深い洞察)の3つの目と、②水平型協働・垂直型協働(序論に代えて6-2)の3つの力を具備しているように観察された。

\* \* \*

ここで、もう一度復習をしておきたい。

### SC・ISSは、日本の安全文化に何をもたらしたのか？

筆者は、次の5点を指摘できるのではないだろうかと考えている。

- ① WHO等国际機関が提唱する「『健康(Health)・安全(Safety)・地域(Communities)』の世界戦略的・統合的取組み」の存在とその国際的普遍的価値に対する気付きや学び
- ② 予防安全の考え方・手法に対する気付きや学び
- ③ 科学的根拠(エビデンス)ある安全対策に対する気付きや学び
- ④ 国際指標(7指標)による「地域の安全の向上」を体系的・組織的・包括的な社会安全システムに対する気付きや学び
- ⑤ コミュニティ主体(オーナーシップ)という考え方・手法に対する気付きや学び～地域の絆の「意味と価値」の再認識、共考、協働の学習と自主的安全創造の意義～

特に⑤は、我が国の現状に鑑み、経験則ではなく、科学的な発想による新しいコミュニティづくりという視点から、極めて重要な発想とツールといえるのではなからうか？